

事業者の皆様へ

●船員の最低賃金とは

沖縄管内で以下の表に記載のある区分の船舶を使用する者は、最低賃金法(昭和三十四年四月十五日法律第百三十七号)第4条1項の規定により、その使用する船舶の区分に応じて当該使用船舶に乗り組む船員に、以下の表に掲げる金額(これを最低賃金といいます。)以上の賃金を支払わなければなりません。

●最低賃金の額

平成30年4月18日～

区分	適用地域	職員		部員		適用する使用者	
		職員	若年職員 事務部職員	海上経歴 3年以上	海上経歴 3年未満		
全国内航鋼船運航業	全国	247,150	230,700 (若年職員)	188,550	179,250	右記船舶を有する 全国の船舶所有者	国内各港のみを航行 区域とする次の船舶 ・近海区域の船舶 ・沿海区域で100トン 以上の船舶
沖縄内航鋼船運航業 及び木船運航業	沖縄	247,150	230,700 (若年職員)	188,550	179,250	右記船舶を有し、沖縄 総合事務局の管内に 主たる船員の労務管 理の為の事務所を有 する者	国内各港のみを航行 区域とする次の船舶 ・平水区域の船舶 ・沿海区域で100トン未満の鋼船 ・木船
海上旅客運送業	全国	244,050	189,950 (事務部職員)	182,600		右記船舶を有する 全国の船舶所有者	旅客運送に供する 次の船舶 ・遠洋区域の船舶 ・近海区域の船舶 ・沿海区域で100トン以上の 船舶(2h限定沿海船除く)
沖縄海上旅客運送業	沖縄	244,050	—	182,600		右記船舶を有し、沖縄 総合事務局の管内に 主たる船員の労務管 理の為の事務所を有 する者	旅客運送に供する 次の船舶 ・平水区域の船舶 ・沿海区域で100トン未満の船舶 ・100トン以上の2h限定沿海船

※1 上記において若年職員とは、特定の船舶職員養成施設を修了した後の勤務期間が、当該課程ごとに定める期間に満たない職員をいう。(別表参照)
 ※2 部員の海上経歴を計算するときは、海員学校の専科、専修科、司ちゅう・事務科又は独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科の卒業生については3年を、その他の海員学校の卒業生又は独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科の卒業生については、その修業年限の期間を、船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程の卒業生については2年を、その他の高等学校卒業生については1年をそれぞれ海上経歴とみなす。

●最低賃金に算入しない賃金

上記の表に掲げる最低賃金には、以下の①～⑥の賃金は算入されませんのでご注意ください。

- ① 通常の労働日以外の日の労働及び通常の労働時間を超えた時間の労働に対し支払われる割増手当、及びこれらの労働に対応する部分の能率給、歩合給など
- ② 夜間の労働に対し支払われる夜間割増賃金
- ③ 臨時的に行う通常の労働以外の労働に対し支払われる作業手当、荷役手当、欠員手当など
- ④ 予期していない事由に基づき支払われる災害の場合の一時金、及び支給条件はあらかじめ確定されているが、支給事由の発生が不確定であり、かつ、まれに支払われる結婚手当、退職手当など
- ⑤ 1ヶ月を超える期間ごとに支払われる夏期・年末手当、賞与、その他これに準ずる賃金
- ⑥ 通勤手当及び実費弁償として支払われる交通費、旅費、その他これに類するもの

海員学校(独立行政法人海員学校を含む。以下同じ。)本科	4年6月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程	
海員学校乗船実習科	4年
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程乗船実習科	
海上保安学校本科	3年6月
海員学校インターンシップ課程(本科)	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程(本科)	
海員学校専修科	2年6月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校専攻科の課程	
海技大学校(独立行政法人海技大学校を含む。以下同じ。)海技士科(三級海技士(航海科、機関科)第四)	
海技大学校海上技術科(航海科、機関科)	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技専攻課程海上技術コース(航海、機関)	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた商船高等専門学校(独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。)の課程	2年
海員学校インターンシップ課程(専修科)	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程(専修科)	
独立行政法人海技教育機構海技士教育課程海上技術コース(航海専修、機関専修)	6月